

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。



ばんせい証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ばんせい証券株式会社（旧会社名 ばんせい山丸証券株式会社）

2. 登録年月日 平成19年9月30日
 （登録番号） （関東財務局長（金商）第148号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

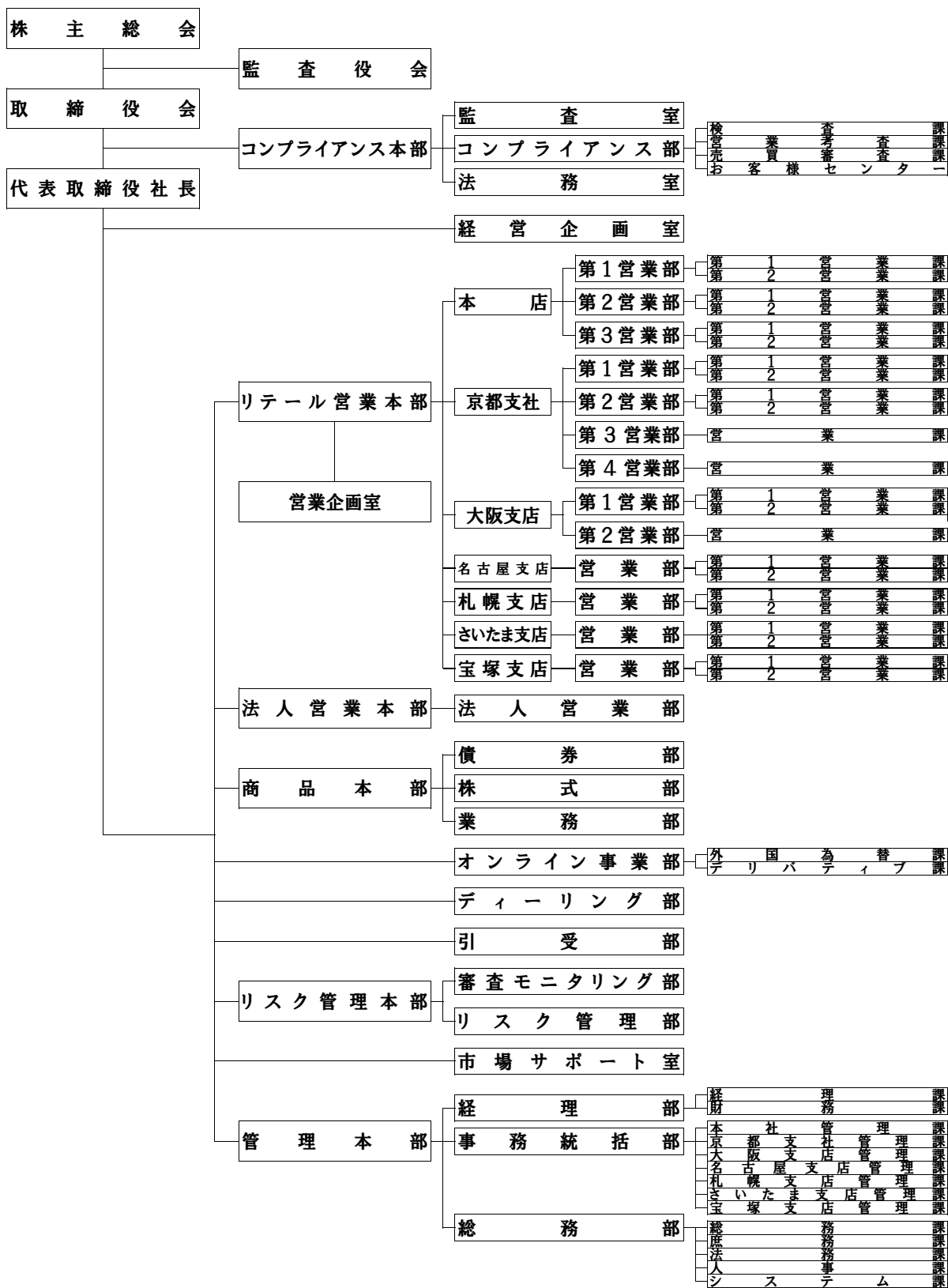
当社は明治41年7月、京都証券取引所仲介人の免許を受け藤井新七商店を創業したのに始まり、昭和24年3月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和24年 3月	金新証券設立
4月	萬成証券に商号変更
5月	京都証券取引所正会員
昭和43年 4月	証券業免許取得〔第1号・第2号・第4号〕
昭和48年 12月	外国証券取扱認可
昭和51年 5月	債券の現先売買許可
昭和60年 10月	国債の先物取引承認
平成 3年 3月	第3号(引受業)免許取得
平成 4年 5月	野村MMFの累積投資業務の代理業務承認
平成 5年 11月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成10年 12月	改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第30号〕
平成11年 2月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成12年 7月	証券取引法第28条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第173号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支店に名称変更
平成14年 4月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9月	大阪証券取引所正取引資格取得
11月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第66号〕
平成15年 5月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第120号〕
7月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成16年 10月	米国シカゴに投資顧問会社IBS Capital Management, Inc.を設立
11月	外国為替証拠金取引業務開始
平成17年 3月	改正新法による商品取引受託業許可〔商 第1号〕
7月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第2号〕
9月	取引所為替証拠金取引開始
平成18年 4月	萬成パートナー投資顧問株式会社設立（現 みやこインベストメント(株)）
7月	ばんせい証券株式会社に商号変更

年 月	沿 革
平成18年 12月	札幌支店を開設
平成19年 4月	投資顧問業登録〔関東財務局長第1687号〕
8月	札幌証券取引所一般正会員加入
9月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第148号〕
平成20年 7月	貸金業登録(東京都知事(1)第31113号)
8月	IBS Capital Manegement, Incを解散
10月	商品取引受託業廃止
12月	ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成21年 3月	Tozai Capital Group PLCを子会社化
8月	インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
12月	ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社の株式を100%取得 外国為替証拠金取引業廃止
平成22年 4月	ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社をばんせい投信投資顧問株式会社に商号変更
平成23年 3月	金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
5月	ばんせい証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織

(平成23年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. ばんせい100周年記念投資事業組合 業務執行組合員 合同会社ワイザック	5,466,700	22.10
2. SKY投資事業組合 代表組合員 合同会社エス・エイチ・エイ	4,159,565	16.82
3. ばんせいホールディング投資事業組合 業務執行組合員 株式会社パワーマネージメント	4,037,672	16.32
4. UTM投資事業組合 業務執行組合員 株式会社ユーティマネジメント	3,898,813	15.76
5. 藤井 史郎	360,000	1.45
6. 村上 豊彦	331,486	1.34
7. 丸山 喜代三	320,000	1.29
8. 三原 博之	320,000	1.29
9. SMBCキャピタル4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SMBCベンチャーキャピタル株式会社	300,000	1.21
9. 大和企業投資株式会社	300,000	1.21

5. 役員の氏名又は名称

(平成23年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	村上 豊彦	有	常勤
取締役副社長	島本 章生	無	常勤
常務取締役	多田 豊	無	常勤
常務取締役	岩瀬 悟朗	無	常勤
取締役相談役	藤井 史郎	無	常勤
常勤監査役	小河 泰雄	無	常勤
監査役	鈴木 信一	無	非常勤
監査役	上田 武	無	非常勤

(注) 1. 監査役鈴木信一および上田武の両氏は、社外監査役であります。

2. 常勤監査役小河泰雄氏は、8年間大手銀行の主計業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 取締役東浦静男氏は、平成23年3月4日をもって辞任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名		役 職 名
小椋 正則	内部管理統括責任者	コンプライアンス本部長
尾本三智雄	内部管理統括補助責任者	コンプライアンス部長
竹内 信吉		事務統括部副部長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同法同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（同法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
島本 章生	取締役副社長（兼）商品本部長

(3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、同法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
島本 章生	取締役副社長（兼）商品本部長

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ③ 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）

投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第 28 条第 3 項）

- ① 当事者の一方が相手方に対して有価証券の価値等又は金融商品の価値等に関し、口頭、文書その他の方法により助言を行うことを約し、相手方がそれに対し報酬を支払うことを約する契約を締結し、当該投資顧問契約に基づき、助言を行うこと。
- ② 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(4) 付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ⑦ 累積投資業務の締結業務
- ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー
京 都 支 社	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上手洗水町659 烏丸中央ビル
大 阪 支 店	大阪府大阪市中央区南船場1-18-17 商工中金船場ビル
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中村区名駅3-22-8 大東海ビル
札 幌 支 店	北海道札幌市中央区北一条西2-1 札幌時計台ビル
さいたま支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三谷ビル
宝 塚 支 店	兵庫県宝塚市逆瀬川1-11-1 アピア2

※1. 越谷支店は、平成23年2月28日に移転し、さいたま支店に変更いたしました。

2. ロンドン駐在員事務所は、平成22年12月31日をもって閉鎖いたしました。

3. 福岡支店（福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル）を平成23年5月16日に、仙台支店（宮城県仙台市青葉区中央2-2-6 三井住友銀行仙台ビル）及び横浜支店（神奈川県横浜市中区北仲通4-40 商工中金横浜ビル）を平成23年6月20日に開設いたしました。

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金融商品取引法第 35 条第 2 項に規定する届出業務

- ① 海外先物市場等における紹介業務
- ② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る。）

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業務に限る。）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、上期においてはアジア各国が物価上昇への警戒から金融引き締め策に転じたことを背景に輸出が鈍化し、また下期には猛暑効果やエコカー助成金の打ち切りに伴う駆け込み需要が勢いを失い、次第に足踏み状態になりました。さらに、今年3月に発生した東日本大震災を受けてサプライチェーンの寸断や電力不足により生産活動が低迷し、また国民の自粛ムードにより消費が落ち込んだ結果、国内総生産は年度末にかけて2四半期連続でマイナスになるなど、景気の悪化が顕著になりました。

一方、金融証券市場では、為替相場は1ドル93円47銭、日経平均株価は11,178円92銭で始まりましたが、米国の量的金融緩和政策によりドル安・円高が進み、また株式相場もデフレ経済のなかで、上値は限定的となりました。とりわけ今年3月15日には、大震災を受けて日経平均株価が一時8,227円63銭と平成21年4月1日以来の安値をつけ、また為替相場でも同17日には1ドル76円25銭と16年ぶりに史上最高値を更新する波乱がありました。これに対して、日銀の包括的金融緩和策やG7各国による協調介入が実施されたことで、市場の混乱はようやく食い止められた状況でありました。その結果、当期末においては、為替相場は前年度末比10円34銭円高の1ドル83円13銭、また日経平均株価は同1,334円84銭安の9,755円10銭となりました。

このような情勢のなか、当社におきましては、前期から引き続いて業務改革および営業力の強化に力を入れて参りました。具体的には、ブラジル国債等の商品を前面に出した広告掲載や全国各地でのセミナーを開催し、当社のブランド力の向上に取り組むことで、当社において今までにない形態での営業戦略を確立しております。加えて、全国主要都市への新たな支店展開も開始しており、日本全域をカバーできるサービス体制の構築を進めてまいりました。

また、平成21年12月にファンドクリエーション投信投資顧問株式会社の株式（100%）を取得し、平成22年4月にばんせい投信投資顧問株式会社と商号を変更して、投信業務をばんせいグループとして開始いたしました。これにより、年金顧客向けの投資一任業務に加え、リテール顧客向けの投資信託組成・運用業務まで業務内容が拡大し、金融商品の製販一体化を実現しております。

さらに、当社は、競争力あるビジネスモデルの拡大を進めるため、かねてより積極的に同業証券会社のM&Aを行っております。具体的には、ユニマツ山丸証券株式会社、インヴァスト証券株式会社に続き、平成23年3月に金十証券株式会社の証券営業部門を吸収分割により承継するなど、現在も順調に業容を拡大中であります。

以上の結果、今期の営業収益は前期比5.3%増の4,377百万円、経常利益は前期比13.4%増の920百万円、当期純利益は前期比24.5%増の858百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

米国サブプライムローン問題発生以降、金融・資本市場は世界規模で深刻化していく中、欧米投資銀行の再編、また、グローバルベースでの金融規制の見直し等が進んでおります。同時に、我が国の金融・資本市場においても、厳しい状況が続いており、今後も、厳しい経済環境が続いていくことが見込まれ、我が国の証券業界においても一層の不透明感が強まっていくことが予想されております。

このような環境下において、当社は証券会社として徹底した差別化を行い、お客様のニーズに合った多様な金融商品を提供すべく、金融商品の組成力を強化し、M&Aによる他社対面証券営業部門の

統合を活用するなど、さらなるスケールメリットの拡大を目指し、また、全国展開の支店網を築くべく、積極的に新規ビジネスモデルの開拓を行ってまいります。また、経営戦略の確実な実践のため、役員は勿論、本部長、部店長のマネジメント能力の向上を行い、組織力の一層の強化を図ることで、上場会社に準じる経営の合理化を目指してまいります。

また、当社は、関東財務局による平成22年8月30日を基準日とした検査において、届出されていない有価証券を募集により取得させる行為および誤解を生ぜしめるべき表示をする行為につき、指摘を受け、平成23年3月1日付で関東財務局長から一部業務の1ヶ月間の停止命令および業務改善命令を受けました。当社としましては、この事実を厳粛かつ重大に受け止め、平成23年4月1日に再発防止のための「業務改善報告書」を関東財務局に提出し、その改善に努めているところであり、皆様からの信頼の回復に努めるべく、問題点の改善ならびに経営管理態勢および内部管理体制の強化に全社一丸となって取り組んでおります。さらには、業務の多様化、複雑化の中、厳しく的確に監視、指導できるコンプライアンス体制およびリスク管理体制を強化してまいります。

その上で、現在の非常に厳しい外部環境を、当社にとっては最大のチャンスと捉え、役職員一同全力で企業価値の向上に努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数 (自己株式を除く)	24,926 千株	24,926 千株	24,726 千株
営業収益	2,720,733	4,154,025	4,377,160
(受入手数料)	(1,637,974)	(1,868,699)	(1,301,140)
((委託手数料))	731,421	1,071,876	806,625
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	455,485	642,571	387,222
((その他の受入手数料))	451,067	154,251	107,293
(トレーディング損益)	(948,536)	(2,130,833)	(2,924,306)
((株券等))	20,329	9,414	△684
((債券等))	920,218	2,118,838	2,926,910
((その他))	7,989	2,580	△1,920
純営業収益	2,649,950	4,054,161	4,288,350
経常利益	45,844	812,128	920,957
当期純利益	38,123	689,255	858,445

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く）

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
	自 己		295	4
委 託		82,456	135,463	98,137
計		82,752	135,466	98,142

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
平成 21年 3月期	株 券	—	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	6,278	2,809	17,375	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 22年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	3	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	1,495	—	17,113	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	1,910	417	—	—
平成 23年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	949	12,670	—
	受益証券	—	—	—	6,743	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

① 金融先物取引に係る業務の状況

(単位：枚)

		自 己	委 託
取引所為替証拠金取引	平成21年3月期	—	1,336,342
	平成22年3月期	—	189,066
	平成23年3月期	—	—
店頭外国為替証拠金取引	平成21年3月期	25,732	—
	平成22年3月期	28,788	—
	平成23年3月期	—	—

② 商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期
農 産 物 市 場	—	—	—
貴 金 属 市 場	10,069	—	—
アルミニウム市場	19	—	—
ゴ ム 市 場	26,279	—	—
石 油 市 場	48,568	—	—
合 計	84,935	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期
自己資本規制比率(A/B×100)	382.8%	355.1%	470.6%
固定化されていない自己資本(A)	3,381	3,542	4,692
リスク相当額合計(B)	883	997	996
市場リスク相当額	18	11	36
取引先リスク相当額	144	221	140
基礎的リスク相当額	719	764	820

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期
使 用 人	161	178	185
(うち証券外務員)	159	172	180
(うち金融先物外務員)	12	8	7

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科 目	平成 22 年 3 月 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		平成 23 年 3 月 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,547,157		4,175,229	
2. 預託金		4,492,100		3,767,000	
顧客分別金信託	4,445,100		3,720,000		
その他の預託金	47,000		47,000		
3. 金銭の信託		300,019		298,079	
4. トレーディング商品		117,944		112,649	
商品有価証券等	117,944		112,649		
5. 約定見返勘定		36,379		64,914	
6. 信用取引資産		5,660,418		4,131,194	
信用取引貸付金	4,414,061		3,751,686		
信用取引借証券担保金	1,246,356		379,507		
7. 立替金		1,269		6,025	
顧客への立替金	—		4,885		
その他の立替金	1,269		1,139		
8. 募集等払込金		1,961		108	
9. 短期差入保証金		273,925		67,346	
信用取引差入保証金	1,000		12,540		
先物取引差入証拠金	100,952		20,140		
その他の差入保証金	171,972		34,666		
10. 前払金		7,163		584	
11. 前払費用		47,784		44,102	
12. 未収入金		152,761		28,364	
13. 未収収益		180,612		114,373	
14. 繰延税金資産		—		320,630	
15. その他の流動資産		2,850		2,958	
16. 貸倒引当金		△570		△500	
流動資産合計		16,821,777	86.2	13,133,061	84.7

科 目	平成 22 年 3 月 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		平成 23 年 3 月 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	103,623		92,079	
2. 器具備品	66,813		56,984	
3. 土地	3,920		—	
4. リース資産	2,407		—	
有形固定資産合計	176,765	0.9	149,063	1.0
(2) 無形固定資産				
1. のれん	65,534		70,748	
2. ソフトウェア	145,266		188,988	
3. その他	15,400		10,638	
無形固定資産合計	226,202	1.2	270,375	1.7
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	457,144		279,900	
2. 関係会社株式	686,336		351,135	
3. 出資金	78,700		78,700	
4. 関係会社長期貸付金	64,291		64,291	
5. 長期差入保証金	281,960		312,251	
6. 長期性預金	—		200,000	
7. 商品ファンド	264,327		—	
8. 長期未収債権	1,703,407		1,737,500	
9. 長期前払費用	9,634		1,257	
10. 繰延税金資産	—		291,268	
11. その他	399,082		403,756	
12. 貸倒引当金	△1,650,622		△1,770,997	
投資その他の資産合計	2,294,262	11.7	1,949,063	12.6
固定資産合計	2,697,229	13.8	2,368,502	15.3
資産合計	19,519,007	100.0	15,501,564	100.0

科 目	平成 22 年 3 月 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		平成 23 年 3 月 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 信用取引負債		5,455,567	2,537,137	
信用取引借入金	4,223,693		2,177,135	
信用取引貸証券受入金	1,231,874		360,002	
2. 預り金		5,155,895	3,376,356	
顧客からの預り金	4,168,642		3,255,282	
その他の預り金	987,252		121,073	
3. 受入保証金		545,926	449,384	
信用取引受入保証金	507,669		441,184	
先物取引受入証拠金	38,257		8,199	
4. 前受金		9,000	—	
5. リース債務		776	—	
6. 未払金		33,351	117,062	
7. 未払費用		76,157	113,180	
8. 未払法人税等		20,071	18,022	
9. 賞与引当金		98,580	100,000	
流動負債合計		11,395,326	6,711,143	43.3
II 固定負債				
1. リース債務		1,796	—	
2. 繰延税金負債		655	—	
3. 退職給付引当金		43,881	27,384	
4. 役員退職慰労引当金		2,625	2,625	
5. その他の固定負債		16,354	—	
固定負債合計		65,313	30,009	0.2

科 目	平成 22 年 3 月 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		平成 23 年 3 月 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅲ 特別法上の準備金				
1. 金融商品取引責任準備金	18,357		18,357	
特別法上の準備金合計	18,357	0.1	18,357	0.1
負債合計 (純資産の部)	11,478,997	58.8	6,759,511	43.6
I 株主資本				
1. 資本金	1,558,250		1,558,250	
2. 資本剰余金	524,193		524,193	
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
3. 利益剰余金	5,972,523		6,706,336	
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	5,712,523		6,446,336	
別途積立金	8,630,535		8,630,535	
繰越利益剰余金	△2,918,011		△2,184,198	
4. 自己株式	—		△42,000	
株主資本合計	8,054,967	41.3	8,746,779	56.4
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△14,957		△4,726	
評価・換算差額等合計	△14,957	△0.1	△4,726	△0.0
純資産合計	8,040,010	41.2	8,742,053	56.4
負債・純資産合計	19,519,007	100.0	15,501,564	100.0

(2) 損益計算書

科 目	平成 22 年 3 月 期 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕		平成 23 年 3 月 期 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 営業収益				
1. 受入手数料		1,868,699		1,301,140
委託手数料	1,071,876		806,625	
引受け・売出し手数料	—		—	
募集・売出しの取扱手数料	642,571		387,222	
その他の受入手数料	154,251		107,293	
2. トレーディング損益		2,130,833		2,924,306
株券等トレーディング損益	9,414		△684	
債券等トレーディング損益	2,118,838		2,926,910	
その他のトレーディング損益	2,580		△1,920	
3. 金融収益		154,492		151,713
営業収益計		4,154,025	100.0	4,377,160
II 金融費用		99,864	2.4	88,809
純営業収益		4,054,161	97.6	4,288,350
III 販売費・一般管理費		3,264,982	78.6	3,352,088
1. 取引関係費	358,486		398,195	
2. 人件費	1,871,178		1,932,456	
3. 不動産費	322,645		338,991	
4. 事務費	223,343		235,090	
5. 減価償却費	108,032		106,764	
6. 租税公課	25,809		36,009	
7. 貸倒引当金繰入	409		—	
8. その他	355,078		304,580	
営業利益又は損失(△)		789,178	19.0	936,262
IV 営業外収益		27,148	0.7	9,275
1. 受取利息配当金	7,000		4,723	
2. 受取家賃	16,354		—	
3. 保険解約返戻金	—		2,197	
4. その他	3,793		2,353	

科 目	平成 22 年 3 月 期 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕		平成 23 年 3 月 期 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
V 営業外費用		4,197	0.1	24,580	0.6
1. 為替差損	1,391		24,511		
2. 減価償却費	1,500		—		
3. その他	1,305		68		
経常利益		812,128	19.6	920,957	21.0
VI 特別利益		243,847	5.9	97,383	2.2
1. 事業分離における移転利益	60,123		—		
2. 土地売却益	—		78,046		
3. 商品ファンド償還益	—		17,786		
4. 役員退職慰労引当金戻入	171,140		—		
5. その他	12,583		1,550		
VII 特別損失		358,706	8.6	759,902	17.3
1. 金融商品取引責任準備金繰入	2,939		—		
2. 固定資産処分損	8,814		—		
3. 建物売却損	—		10,083		
4. 固定資産除却損	—		3,162		
5. 投資有価証券売却損	21,292		152,861		
6. 投資有価証券評価損	14,442		557		
7. 関係会社株式評価損	110,500		434,201		
8. 投資事業組合運用損	33,474		7,380		
9. 事業撤退損	66,650		—		
10. 京都支社移転費用	16,429		—		
11. 店舗移転費用	—		2,990		
12. 貸倒引当金繰入れ	20,776		120,385		
13. その他	63,387		28,280		
税引前当期純利益		697,270	16.8	258,437	5.9
法人税、住民税及び事業税		8,014	0.2	8,648	0.2
法人税等調整額		—		△608,656	△13.9
当期純利益		689,255	16.6	858,445	19.6

(3) 株主資本等変動計算書

平成 22 年 3 月期 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△3,607,267	5,283,267
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	689,255	689,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	689,255	689,255
平成 22 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△2,918,011	5,972,523

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	7,365,711	△41,303	7,324,407
事業年度中の変動額			
当期純利益	689,255	—	689,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	26,346	26,346
事業年度中の変動額合計	689,255	26,346	715,602
平成 22 年 3 月 31 日 残 高	8,054,967	△14,957	8,040,010

平成23年3月期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金		そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△2,918,011	5,972,523
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△124,632	△124,632
当期純利益	—	—	—	—	—	—	858,445	858,445
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	733,812	733,812
平成23年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△2,184,198	6,706,336

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成22年3月31日残高	—	8,054,967	△14,957	8,040,010
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△124,632	—	△124,632
当期純利益	—	858,445	—	858,445
自己株式の取得	△42,000	△42,000	—	△42,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	10,230	10,230
事業年度中の変動額合計	△42,000	691,812	10,230	702,043
平成23年3月31日残高	△42,000	8,746,779	△4,726	8,742,053

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
1. 有価証券及び デリバティブの 評価基準及び評価方法	<p>①トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>②トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p>
2. 運用目的の金銭の信託 の評価基準及び評価方法	金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。	同左
3. 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産の減価償却費の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5 年間で均等</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 3 年～18 年 器具備品 2 年～20 年</p>

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
	<p>償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建 物 3 年～47 年 器具備品 2 年～20 年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込 利用可能期間(5 年)に基づいて おります。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5 年以内)に基づいてお ります。</p> <p>③リース資産 —</p>
4. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに 備えるため、将来の支給見込額 のうち、当事業年度の負担額を計上 しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るために役員退職慰労金支給規 程に基づく期末要支給額を計上</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p> <p>④同左</p>

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
	<p>しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金支給規程は平成 17 年 3 月 31 日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。</p>	
5. リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略していません。</p>
7. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるた</p>	同左

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
	め、金融商品取引法第 46 条の 5 に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左
9. 会計方針の変更	—	<p>①資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>②企業結合等に関する会計基準等の適用 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

(5) 貸借対照表に関する注記

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	<p>定期性預金 1,690,000千円のうち、1,610,000千円を役員及び従業員で構成しております「ばんせい山丸証券共済会」の金融機関からの借入金の担保として差し入れております。 また、80,000千円につきましては、為替取引限度拡大のための担保として金融機関に差し入れております。</p>	<p>(1)担保に供している資産 定期預金 1,830,000千円 定期預金1,710,000千円を役員及び従業員で構成しております「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金の担保として差し入れております。また、定期預金120,000千円を為替取引限度額拡大のため担保として金融機関に差し入れております。</p> <p>(2)担保に係る債務</p>

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
		「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金 1,710,000千円 為替予約残高(予約レートでの円換算額) 853,282千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	308,029千円	241,481千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権 1,052千円 短期金銭債務 1,336千円	短期金銭債権 431千円 短期金銭債務 46,768千円
4. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	(1)差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 1,395,642千円 ②信用取引借入金の本担保証券 4,306,451千円 ③差入保証金代用有価証券 2,961,735千円 (2)差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 4,370,237千円 ②信用取引借証券 1,346,067千円 ③受入保証金代用有価証券 6,911,072千円 ④受入証拠金代用有価証券 6,055千円	(1)差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 347,160千円 ②信用取引借入金の本担保証券 2,067,051千円 ③差入保証金代用有価証券 1,830,493千円 (2)差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 3,423,287千円 ②信用取引借証券 387,619千円 ③受入保証金代用有価証券 5,277,427千円 ④受入証拠金代用有価証券 5,834千円
5. 投資その他の資産	その他には、ばんせいホールディング投資事業組合の出資持分が含まれており、債権回収に伴う代物弁済による回収(269,100千円)及び期限後未回収部分の債権回収として譲渡担保権実行により回収(85,068千円)したものであります。 なお、当該組合は、当社株式を取得することを目的として設立された投資事業組合であり、当社株式を4,037千株保有しております。	同左
6. その他	(1)金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 4,445,100千円 (2)商品有価証券等の内訳 株券 4,710千円 債券 113,234千円 合計 117,944千円	(1)金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 3,720,000千円 (2)商品有価証券等の内訳 株券 2,985千円 債券 109,664千円 合計 112,649千円

(6) 損益計算書に関する注記

① 営業収益の内訳

(単位：千円)

科 目	平成22年3月期	平成23年3月期
委 託 手 数 料	1,071,876	806,625
株 券	1,053,199	794,862
株 券 (うち先物)	8,384	—
債 券	1,632	24
受 益 証 券	8,659	3,825
そ の 他	8,384	7,912
引受け・売出しの手数料	—	—
株 券	—	—
受 益 証 券	—	—
そ の 他	—	—
募集・売出しの取扱手数料	642,571	387,222
株 券	55	25
債 券	347,700	325,928
受 益 証 券	98,118	61,269
そ の 他	196,696	—
その他の受入手数料	154,251	107,293
株 券	11,961	17,549
債 券	15,360	59
受 益 証 券	26,931	26,413
そ の 他	99,999	63,270
受 入 手 数 料 計	1,868,699	1,301,140
株 券	1,065,216	812,436
債 券	364,693	326,011
受 益 証 券	133,709	91,509
そ の 他	305,080	71,182

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
株券等トレーディング損益	9,414	△684
商品有価証券等	△20	871
デリバティブ取引	9,434	△1,555
債券等トレーディング損益	2,118,838	2,926,910
商品有価証券等	2,118,838	2,921,555
デリバティブ取引	—	5,355
その他のトレーディング損益	2,580	△1,920
トレーディング損益 計	2,130,833	2,924,306

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
金融収益	154,492	151,713
信用取引収益	125,012	108,260
受取配当金	425	—
受取債券利子	21,640	37,699
収益分配金	3,385	5,752
受取利息	1,562	0
その他	2,467	—
金融費用	99,864	88,809
信用取引費用	96,726	76,547
有価証券貸借取引費用	—	—
支払債券利子	30	—
支払利息	2,551	12,261
その他	555	—

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成22年3月期	平成23年3月期
取引関係費	358,486	398,195
支払手数料	116,399	100,573
取引所・協会費	34,991	20,664
通信費・運送費	113,232	104,876
広告宣伝費	22,122	104,539
旅費・交通費	54,956	49,555
交際費	16,782	17,985
人件費	1,871,178	1,932,456
役員報酬	179,400	252,450
従業員給料	1,056,505	1,107,841
歩合外務員報酬	86,663	53,337
その他報酬給与	96,540	153,317
退職金	—	12,020
福利厚生費	214,630	228,692
賞与引当金繰入	185,041	88,716
退職給付費用	52,397	36,081
不動産関係費	322,645	338,991
不動産関係費	302,599	323,528
器具備品費	20,045	15,462
事務費	223,343	235,090
減価償却費	108,032	106,764
租税公課	25,809	36,009
貸倒引当金繰入	409	—
その他	355,078	304,580
情報料	44,897	38,340
会議費	10,548	9,332
車両費	8,735	9,435
水道光熱費	26,160	34,358
保険料	14,772	13,811
教育費	8,460	8,266
電算機費	203,112	124,813
雑費	38,390	51,136
ファンド管理報酬	—	15,086
合 計	3,264,982	3,352,088

(7) 株主資本等変動計算書に関する注記

	平成22年3月期	平成23年3月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500株	普通株式 24,926,500株
当事業年度の末日における自己株式の数	—	200,000株
当事業年度中に行った剰余金の配当	—	124,632,500円
当事業年度の末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,389,000株	普通株式 2,389,000株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

信用取引借入金

借入先の氏名又は名称	平成22年3月期	平成23年3月期
株式会社証券ジャパン	4,018,893千円	1,843,785千円
大阪証券金融株式会社	200,070千円	333,349千円

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株 券	—	—	—	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株 券	2,099	3,704	1,605	2,099	3,283	1,184
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	258,147	244,914	△13,233	125,218	68,648	△56,569
合 計	260,246	248,618	△11,628	127,317	71,931	△55,385

(注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

2. 未上場株式、関係会社株式及び出資金については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額	
	平成22年3月期	平成23年3月期
未 上 場 株 式	208,526千円	207,968
関 係 会 社 株 式	686,336千円	351,135
出 資 金	—	78,700

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成 22 年 3 月期及び平成 23 年 3 月期

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき平成22年3月期及び平成23年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

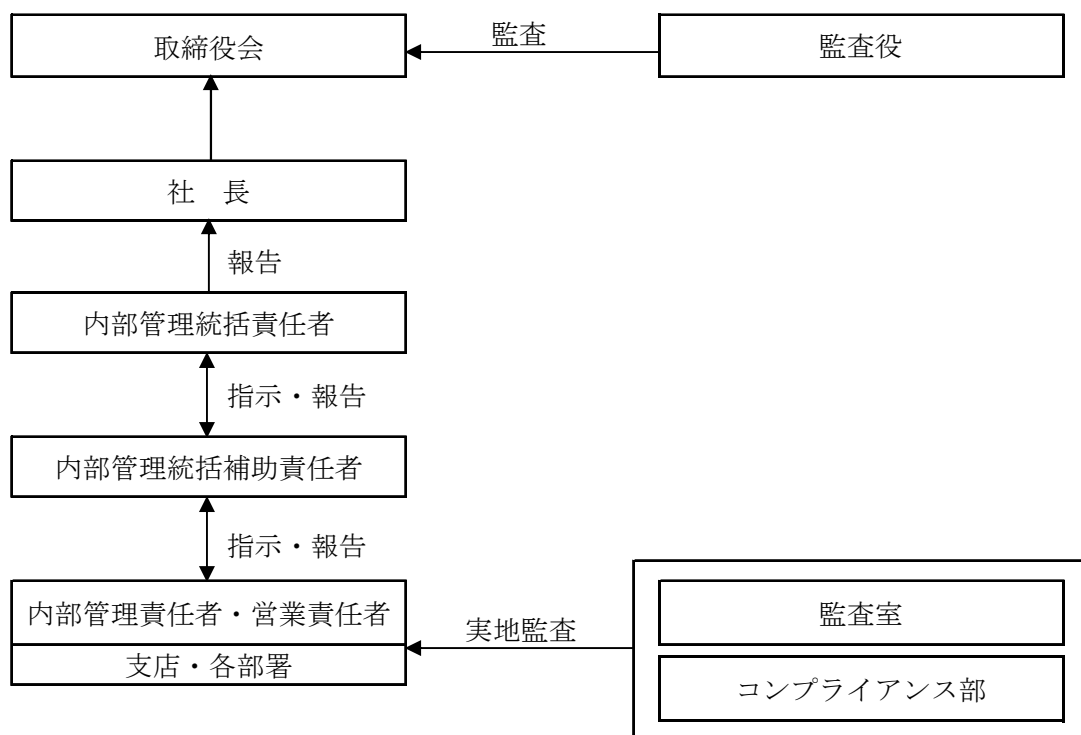
当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱と解説を行っております。

(1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組 織	業 務 分 掌
監 査 室	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の業務全般にわたる監査 ・監査結果の分析、統計及び改善計画のフォロー ・分掌事項に関するコンプライアンス
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・証券取引に関する事務管理及びコンプライアンス教育に関する事項 ・売買審査に関する事項 ・顧客管理に関する事項 ・販売商品の法令審査 ・コンプライアンスに関する一元管理

(2) 内部管理体制



※独立監査人の監査

	平成22年3月期	平成23年3月期
監査法人の名称	かがやき監査法人	かがやき監査法人
監査内容	会社法監査及び分別保管監査	会社法監査及び分別保管監査

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,705	3,676
顧客分別金信託額	4,785	3,720
期末日現在の顧客分別金必要額	4,592	3,560

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	311,000千株	2,843千株	236,523千株	3,029千株
債券	額面金額	13,518百万円	11,168百万円	10,892百万円	51,132百万円
受益証券	口数	8,919百万口	41百万口	6,804百万口	40百万口
その他	数量	一百万口	一百万口	一百万口	一百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
株券	株数	15,460千株	12,612千株
債券	額面金額	0百万円	25百万円
受益証券	口数	3,002百万口	191百万口
その他	数量	一百万口	一百万口

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
130,330百万円	40,011百万円	94,689百万円	51,419百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
6,900 百万円	5,255 百万円

③ 管理の状況

当社は、保護預り証券について金融商品取引法第 43 条の 2 に定める顧客資産の分別保管に関する規定に従って以下の通りお預りしております。

有価証券種類	当社の保管形態
証券保管振替制度の振替決済に係る保護預り証券	証券保管振替機構で保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の振替決済に係る保護預り証券	日本証券代行との事務委託契約書に基づき証券の保管方法については、自己口及び顧客口に分類し日本証券代行の事務所内金庫に分別保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
証券取引所又は日本証券決済株式会社(以下決済会社という)の振替決済に係る保護預り証券	決済会社で混蔵して保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
国債の振替決済に係る国債証券	当社、日本銀行又は国債の発行者にて保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の保護預り証券	投資信託の受益証券については、投資信託振替制度に基づき証券保管振替機構で混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の保護預り証券 外貨建債券	外貨建債券については、発行者が委託した会社において保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の保護預り証券 私募債券(通称 リス債)	日本証券代行にて保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社 4社

持分法適用会社 - 社

※ 子会社及び関連会社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも重要性が低いため、連結財務諸表は作成していません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ばんせい投信投資顧問(株)	東京都中央区	千円 499,500	投資助言業、 投資運用業、 商品投資顧問業	株 19,580	% 100
みやこインベストメント(株)	東京都中央区	千円 100,000	商品投資顧問業、 投資運用業	株 2,000	% 100
Tozai Capital Group PLC	イギリス領 ケイマン諸島	GBP 75,550	IPOコンサルティング業	株 50,750,000	% 67.17
Bansei Management(Bermuda) Limited	イギリス領 バミューダ諸島	千円 50,000	運用管理業	株 1,000	% 100

(注) Bansei Management (Bermuda) Limitedは、平成23年5月9日に清算完了しております。